

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	202,720	213,703	214,556	206,594	194,614
経常利益 (百万円)	29,314	24,477	20,620	19,650	13,437
当期純利益 (百万円)	13,328	11,524	7,813	7,071	5,599
純資産額 (百万円)	216,003	224,211	219,654	223,183	226,805
総資産額 (百万円)	316,416	326,521	325,469	346,047	333,709
1株当たり純資産額 (円)	3,278.51	3,400.63	3,427.84	3,482.04	3,535.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	199.81	175.37	122.29	111.22	88.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	198.98	174.56	122.12	111.22	
自己資本比率 (%)	68.3	68.2	67.0	64.0	67.4
自己資本利益率 (%)	6.2	5.3	3.5	3.2	2.5
株価収益率 (倍)	19.5	21.3	17.6	11.6	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,205	20,016	18,079	22,139	27,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,811	5,634	25,001	24,091	29,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,774	5,604	10,185	14,299	11,268
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,954	43,129	26,042	38,309	25,135
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,803 〔2,540〕	4,029 〔2,545〕	4,271 〔2,498〕	4,366 〔2,432〕	4,453 〔2,145〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	161,385	167,539	173,059	168,237	161,323
経常利益 (百万円)	25,990	21,898	17,789	17,288	12,263
当期純利益 (百万円)	11,973	10,902	5,851	6,245	4,870
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	212,156	218,214	211,640	214,315	217,078
総資産額 (百万円)	276,178	284,346	282,339	302,447	290,261
1株当たり純資産額 (円)	3,220.95	3,333.27	3,237.46	3,368.72	3,410.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 ()	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	180.09	165.90	91.58	98.23	76.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	179.34	165.14	91.45	98.23	
自己資本比率 (%)	76.8	76.7	74.9	70.8	74.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.0	2.7	2.9	2.3
株価収益率 (倍)	21.6	22.5	23.5	13.2	20.1
配当性向 (%)	25.0	30.1	54.6	45.8	52.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,108 〔1,434〕	3,359 〔1,452〕	3,568 〔1,523〕	3,682 〔1,585〕	3,788 〔1,365〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の1株当たり配当額45円には、特別配当5円を含んでおります。

当社は利益配分に関する基本方針を定めております。詳細は「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

4 第43期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

5 第44期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

6 第45期の1株当たり配当額45円には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和39年5月	広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事(株)を設立。
昭和42年10月	食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
昭和49年4月	郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。 以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
昭和52年8月	本社を広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鶴飼町43番地の1に移転。
昭和58年7月	全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)導入。
昭和62年11月	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
平成元年10月	東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
平成2年8月	広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成3年3月	ブルーリパス(株)(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託。
平成4年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成5年4月	台湾青五股? 有限公司を設立。(当社100%出資) (現・青山洋服股? 有限公司 平成22年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年2月	衣料品の製造、販売の合弁会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成19年6月をもって、合弁相手先に全株式を譲渡した。)
平成6年10月	カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
平成9年9月	(株)アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
平成11年8月	(株)青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
平成12年10月	(株)青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受け。(出資比率40%)
平成12年11月	「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
平成13年1月	(株)青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード(株)(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
平成13年9月	「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。 (当初の目的を達成したため、平成18年9月末をもって「青山スーツ工房」業態を解消した。)
平成15年2月	(株)青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード(株)を吸収合併する。
平成16年10月	「ユニバーサルランゲージ」の1号店(渋谷店)を開店。
平成17年2月	青山洋服商業(上海)有限公司を設立。(当社100%出資)(平成22年3月末現在店舗数 3店舗)
平成17年10月	会社分割によりキャラジャ事業を分離し、当社100%出資の子会社「カジュアルランドあおやま(株)」を新設する。
平成18年4月	「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」の1号店(イオン浦和美園SC店)を開店。(平成22年4月末をもって「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」業態を解消した。)
平成18年11月	(株)エム・ディー・エス(現・連結子会社)を株式交換により当社100%出資の子会社とする。
平成19年1月	(株)栄商(現・連結子会社)を株式交換により当社100%出資の子会社とする。
平成19年4月	「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」の1号店(おやまゆうえんハーヴェストウォーク店)を開店。(平成21年7月末をもって「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」業態を解消した。)
平成22年3月	期末店舗数は776店となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股? 有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバース(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テラーバックといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。また、カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料の販売を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司との取引関係はありません。

(2) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

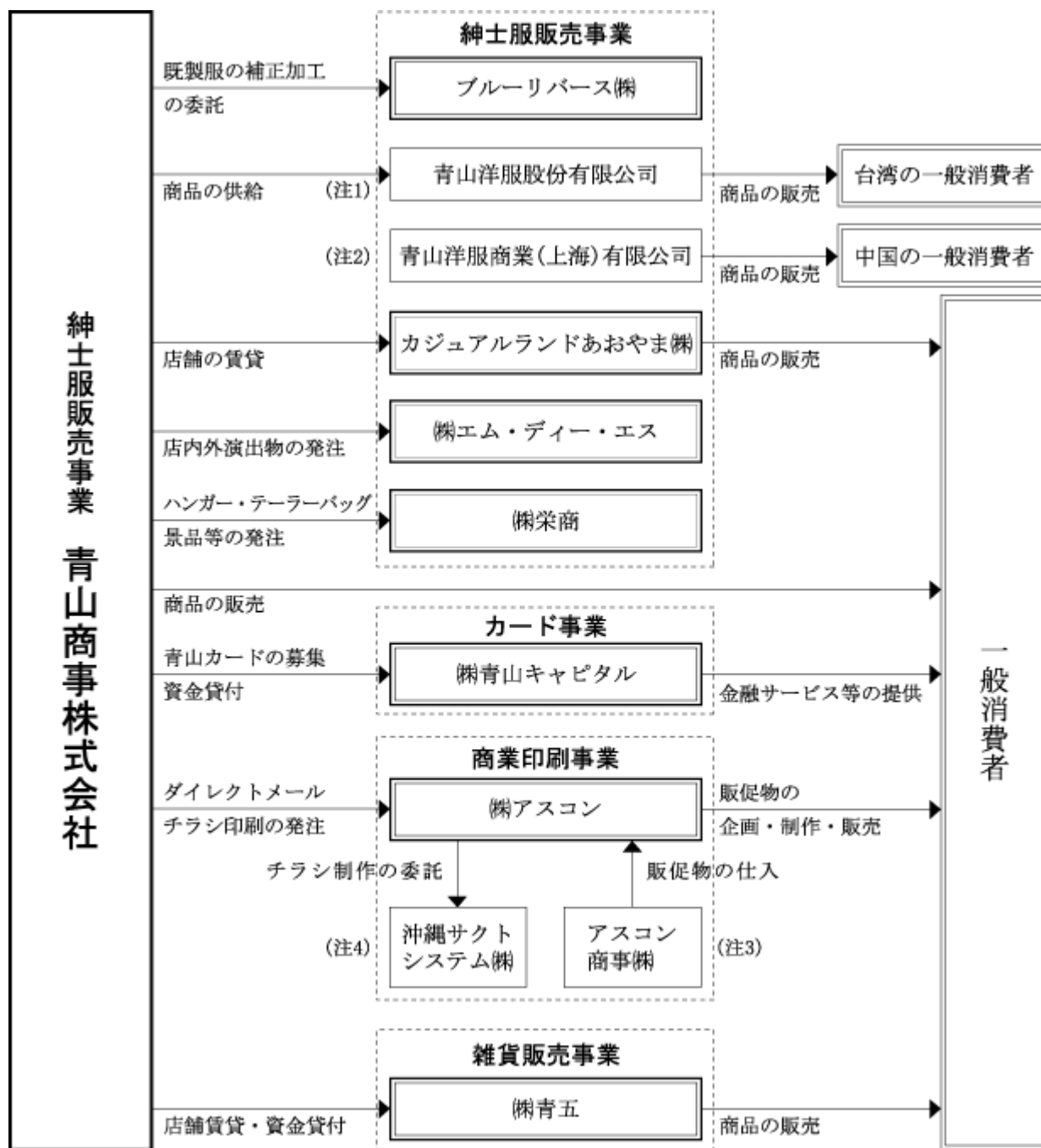
(3) 商業印刷事業

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

(4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



: 提出会社
 : 連結対象の子会社
 : 子会社

- (注) 1 青山洋服(株) 有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
 2 青山洋服商業(上海) 有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
 3 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
 4 沖縄サクトシステム(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カジュアルランドあおやま(株)	広島県福山市	10	衣料品の販売	100.0	役員の兼任...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) ブルーリパース(株) (注)1, 2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製服の補正加工 役員の兼任...有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任...有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任...有
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	59.6	当社チラシ・ダイレクトメールの 印刷・発送 設備の賃貸借...有
(連結子会社) (株)青五 (注)1, 2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借...有 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けている。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,887 〔1,434〕
カード事業	98 〔11〕
商業印刷事業	344 〔75〕
雑貨販売事業	124 〔625〕
合計	4,453 〔2,145〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔〕内に年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,788〔1,365〕	32.8	8.7	4,506

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の〔〕書は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であり、外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	194,614	14,785	13,437	5,599	88.07
平成21年3月期	206,594	17,884	19,650	7,071	111.22
伸率(%)	5.8	17.3	31.6	20.8	20.8

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	伸率(%)
紳士服販売事業	165,262	174,531	9,269	5.3	13,332	15,172	1,840	12.1
カード事業	5,483	7,368	1,884	25.6	383	1,657	1,273	76.9
商業印刷事業	10,132	10,259	126	1.2	171	192	20	10.7
雑貨販売事業	17,286	17,973	687	3.8	511	388	122	31.6
消去又は全社	(3,550)	(3,538)	12		385	472	86	
合計	194,614	206,594	11,980	5.8	14,785	17,884	3,099	17.3

(注) 1 「」は減少を示しております。

2 「消去又は全社」欄の金額は、セグメント間取引であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、個人所得の伸び悩みや節約志向の高まりなどから依然として厳しい状況が続きまして。

このような状況下、当社グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、個人消費の低迷などにより全般的に厳しい結果となりました。

この結果、売上高は1,946億14百万円と前連結会計年度に比べ119億80百万円減少し、減収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のため、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、他では求められない価値ある商品とサービスを提供してまいりましたが、個人消費の低迷などによるスーツ需要の減少などから、前連結会計年度に比べ92億69百万円の減少となったことによるものであります。

売上総利益は1,071億25百万円と前連結会計年度に比べ73億52百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業において、売上高が減少したことによるものであります。

営業利益は147億85百万円と前連結会計年度に比べ30億99百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業及びカード事業において、売上高の減少に伴い、営業利益が減少したことによるものであります。

経常利益は134億37百万円と前連結会計年度に比べ62億13百万円減少いたしました。

主な要因は、前期にはデリバティブ評価益を10億56百万円計上いたしましたが、当期はデリバティブ評価損を10億65百万円、為替差損を14億55百万円計上したことによるものであります。

特別損益では、減損損失22億35百万円など合計30億24百万円を特別損失に計上いたしました。

こうしたことから、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億72百万円減少し、55億99百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、次のとおりであります。なお、事業別売上高、営業利益は、セグメント間取引相殺消去前の数値であります。

紳士服販売事業

当事業の売上高は1,652億62百万円（前期比5.3%減）、営業利益は133億32百万円（前期比12.1%減）となりました。

<スーツ事業>

当部門の売上高は1,613億23百万円（前期比4.1%減）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施しマーケットシェア拡大を進めてまいりました。当期中に31店舗を出店（内9店舗は移転・建替）し、非効率な1店舗を閉店いたしました。

営業面では、前期に引き続きスーツ2着目1,000円等の価格訴求の販促を実施するとともに、さらなる客数増加を図るため、上期においては機能性スーツなど高付加価値商品をお値打ち価格で提供する施策を、下期においては価格訴求を中心とした「総力祭」などを実施いたしました。

また、レディスにつきましては、平成21年9月及び平成22年3月に国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」へレディススーツ等を出展するなど話題性を提供し認知度向上を図るとともに、キャリア向け商品の拡充など品揃えの強化等に努めた結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、個人消費の低迷などによるスーツ需要の減少などから、スーツ事業の既存店売上高は前期比7.4%減となりました。

また、主力アイテムでありますスーツの販売着数は、前期比4.3%減の2,515千着となり、スーツの平均販売単価は、前期比2.3%減の24,518円となりました。

なお、その他の業態の出店・閉店の状況は以下のとおりであります。

「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」は上期に3店舗を閉店し、業態を解消いたしました。

「ザ・スーツカンパニー（TSC）」では、当期中に4店舗を出店（内2店舗は移転）し、非効率な2店舗を閉店いたしました。

また、「TSC」上野店を「TSC SPA OUTLET」上野店として当社では初めてとなるアウトレットショップに業態変更いたしました。

「ユニバーサル ランゲージ」では、非効率な2店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では、4店舗を「TSC」に業態変更し、非効率な7店舗を閉店いたしました。

< スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移 > (単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上	100.5	94.9	92.6
客数	97.2	95.5	96.3
客単価	103.4	99.4	96.2

< スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移 > (単位：千着、円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
販売着数	2,751	2,629	2,515
平均販売単価	24,981	25,100	24,518

< キャラジャ事業 >

当部門の売上高は34億69百万円（前期比40.6%減）となりました。

同事業は、店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置づけ、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品をお買い求めいただきやすい価格で提供してまいりました。

また、平成21年12月にはリユース業界の大手である(株)セカンドストリートとFC契約を、平成22年1月には米国リーバイ・ストラウス&カンパニーの日本法人であるリーバイ・ストラウス ジャパン(株)と「リーバイストア」に関するFC契約を締結するなど新たな客層の獲得を図る取組みを開始いたしました。

しかしながら、前期に非効率な21店舗を閉店したことなどから、大幅な減収となりました。

既存店の売上高は、スーツ事業同様個人消費の低迷などにより前期比14.3%減となりました。

店舗につきましては、「セカンドストリート」、「リーバイストア」をそれぞれ1店舗ずつ出店いたしました。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移 > (単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上	85.8	93.4	85.7
客数	83.8	92.0	92.2
客単価	102.4	101.5	93.0

カード事業

当事業は、紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域での顧客サービスや金融サービス事業を展開し、平成22年2月末現在の有効会員数は、370万人（前期比11万人増）となりました。

また、フローの収益拡大のため、各県単位の少子化・子育て支援部署との連携強化を図り、新カード方式のビジネスの構築に取り組むとともに、さらなるコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めてまいりました。

しかしながら、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は54億83百万円（前期比25.6%減）、営業利益は3億83百万円（前期比76.9%減）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

(単位：万人、百万円)

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
有効会員数	350	359	370
営業貸付金残高	62,419	60,039	49,326

商業印刷事業

印刷・広告業界においては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、独自の販促向け商品の開発、販売など、他社との差別化を図りながら、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注を重要施策に掲げ、収益拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、企業のチラシ経費抑制による受注高の減少や新規事業への先行投資などにより、売上高は101億32百万円（前期比1.2%減）、営業利益は1億71百万円（前期比10.7%減）となりました。

雑貨販売事業

100円ショップ業界は、他業態からの参入や既存量販店店内の均一販売コーナーの増加など業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などを行っております。

当期中に、4店舗を出店（内2店舗は移転）し、非効率な10店舗を閉店いたしましたので、平成22年2月末の店舗数は128店舗（前期末136店舗）となりました。

この結果、売上高は172億86百万円（前期比3.8%減）となりましたが、さらなるローコストオペレーションに努めたことなどから、営業利益は5億11百万円（前期比31.6%増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	22,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,720	24,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,268	14,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	80
現金及び現金同等物の増減額	13,174	12,266
現金及び現金同等物の当期末残高	25,135	38,309

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ131億74百万円減少し、当期末には251億35百万円(前期比34.4%減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、獲得した資金は、279億67百万円(前連結会計年度は221億39百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益104億43百万円、減価償却費81億91百万円、減損損失22億35百万円、営業貸付金の減少額107億13百万円及びたな卸資産の減少額38億7百万円等による資金増加に対し、仕入債務の減少額33億28百万円及び法人税等の支払額52億9百万円等による資金減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、使用した資金は、297億20百万円(前連結会計年度は240億91百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額785億49百万円及び紳士服販売事業等における新規出店、リニューアル実施及び千葉の物流センター新設に伴う有形・無形固定資産の取得額134億20百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び、投資有価証券の払戻及び売却により610億73百万円資金増加した結果であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、使用した資金は112億68百万円(前連結会計年度は142億99百万円の獲得)となりました。

社債の償還及び短期借入金の返済による188億50百万円並びに配当金の支払額28億61百万円等による資金減少に対し、長期借入金及び社債発行による108億60百万円等により資金増加した結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,740	99.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 生産高は、販売価格によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	7,005	102.3

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	165,221	94.7
〔うちキャラジャ〕	〔 3,469 〕	〔 59.4 〕
カード事業	5,425	74.2
商業印刷事業	6,681	98.2
雑貨販売事業	17,285	96.2
合 計	194,614	94.2

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の販売実績

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	102,032	61.8	94.5
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	57,535	34.8	94.7
ポイント還元額	2,686	1.6	96.5
補正加工賃収入	2,967	1.8	100.5
合計	165,221	100.0	94.7

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	32,937	51.7	77.5
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	30,826	48.3	93.2
合計	63,764	100.0	84.4

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の経験にとらわれず、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

紳士服販売事業

当事業を取り巻く経営環境は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷や競争激化など依然厳しい状況が続いております。そうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに対応かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化によりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

カード事業

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えすべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立し、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行されました。既に総量規制の導入に向けた準備を前倒して実施してきたことにより、利息収入の大幅な減少を余儀なくされておりますが、今後は、貸金業とともに「AOYAMAカード」会員向けに多様なサービスを提供することによりフローの収益の確保にも努めてまいります。

商業印刷事業

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

雑貨販売事業

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

(6) 法的規制について

出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う株式会社青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成21年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に全面施行されることになっておりますので、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カード事業に関連する法的規制

株式会社青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」、「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行されました。そのため、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う株式会社アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う株式会社青五は、株式会社大創産業の加盟店として、「ダイソー & アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、カジュアルランドあおやま株式会社では、株式会社セカンドストリートの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、株式会社リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の加盟店として、「リーバイスストア」の店名でカジュアルショップを展開しております。

両社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

(9) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事(株) (提出会社)	(株)トライアングル・ コーポレーション	英国MOSS BROSS社が所有するブランド 「THE SUIT COMPANY」の日本国内における ライセンス契約の締結	平成12年 5月22日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	(株)ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年 1月30日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード(株)	「AOYAMA VISAカード」発行に関する契約 の締結	平成19年 8月20日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	マスターカード・イン ターナショナル・イン コーポレーテッド	マスターカードライセンス契約の締結	平成19年 8月15日
(株)青山キャピタル (連結子会社)	ユーシーカード(株)	「Papax・Mamasカード」等の発行に関する 契約の締結	平成22年 2月 9日
(株)青五 (連結子会社)	(株)大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイ ズ契約の締結。平成11年 7月に第 1号店の 契約締結をしており、以後出店毎に店舗単 位でフランチャイズ契約を締結	契約期間は 5年間 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されてお
り、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第 5 経理の状況」に記載してありま
す。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会
社)が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は1,724億92百万円(前連結会計年度末比126億13百万円減)となりました。主な要因は、
有価証券が77億12百万円増加いたしました。現金及び預金が34億41百万円、商品及び製品が39億29
百万円、繰延税金資産が26億31百万円、営業貸付金が107億13百万円それぞれ減少したことでありま
す。

固定資産は1,612億17百万円(前連結会計年度末比 2億76百万円増)となりました。主な要因は、敷
金及び保証金が30億26百万円減少いたしました。有形固定資産が21億 6百万円、投資有価証券が10
億円それぞれ増加したことであります。

この結果、資産合計は3,337億 9百万円(前連結会計年度末比123億38百万円減)となりました。

負債

流動負債は682億51百万円（前連結会計年度末比113億18百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が34億89百万円、短期借入金が39億85百万円、未払金が19億38百万円、未払法人税等が28億41百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は386億52百万円（前連結会計年度末比46億43百万円減）となりました。主な要因は、社債が10億円、長期借入金が32億25百万円減少したことであります。

この結果、負債合計は1,069億4百万円（前連結会計年度末比159億60百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は2,268億5百万円（前連結会計年度末比36億22百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が26億2百万円増加したことであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、1,946億14百万円と前連結会計年度に比べ119億80百万円減少し、減収となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、競争力強化のため、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、他では求められない価値ある商品とサービスを提供してまいりましたが、個人消費の低迷などによるスーツ需要の減少などから、前連結会計年度に比べ92億69百万円の減少となったことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、1,071億25百万円と前連結会計年度に比べ73億52百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業において、売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、923億40百万円と前連結会計年度に比べ42億53百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業において、チラシ経費を効率的に使用するなど経費削減に努めたことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、147億85百万円と前連結会計年度に比べ30億99百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業及びカード事業において、売上高の減少に伴い、営業利益が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、134億37百万円と前連結会計年度に比べ62億13百万円減少いたしました。

主な要因は、前期にはデリバティブ評価益を10億56百万円計上いたしました。当期はデリバティブ評価損を10億65百万円、為替差損を14億55百万円計上したことによるものであります。

特別損益

特別損益では、減損損失22億35百万円など合計30億24百万円を特別損失に計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億72百万円減少し、55億99百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 現状と見通し

今期も一部に景気回復の兆しが見られるものの、個人消費については、社会保障に対する将来不安などから依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいります。

紳士服販売事業

< スーツ事業 >

主力であります「洋服の青山」では、今期も引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転などを実施しマーケットシェア拡大を図るとともに、現在の個人消費の低迷などを勘案し、価格訴求を中心とした客数増加のための施策を実施してまいります。

「ザ・スーツカンパニー」（平成22年3月末で36店舗）では、10周年を記念したイベントセールを実施するなど、客数増加を図ってまいります。「ユニバーサル ランゲージ」（平成22年3月末で3店舗）は、引き続き収益体制の確立に取り組んでまいります。

しかしながら、今期も厳しい状況が続くことを勘案すると、今期のスーツ事業の既存店売上高は前期比99.1%と前年実績を若干下回らざるを得ないと考えておりますが、営業利益については、円高などによる仕入原価の低減などから、概ね前年実績並みとなる見込みであります。

< キャラジャ事業 >

同事業は、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図る一方で、ファッショントレンドやお客様の需要動向にあった商品提案に努め、業績の回復を目指してまいります。

こうしたことから、紳士服販売事業の売上高は前期より4億18百万円増の1,656億80百万円（前期比0.3%増）を予想しております。

カード事業

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、引き続き「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、フローの収益拡大のため、新しいビジネスを構築してまいります。

こうした中、改正貸金業法が平成22年6月18日に完全施行されたことに伴い、業界全体の信用収縮が更に進む懸念もあり、今期の業績は減収減益を予想しております。

商業印刷事業

同業他社間での競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービスや製品が求められております。

こうした中、独自の販促向け商品の開発、販売など他社との差別化を図りながら、既存取引先への深耕と新規事業の開始などにより増収増益を予想しております。

雑貨販売事業

同事業は、お客様の需要動向にあった商品提案に努める一方で、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。

しかしながら、成熟した市場における他業種を含めた他社との競争の熾烈化などによる既存店売上の前年割れなどから今期の業績は減収減益を予想しております。

以上により、今期の連結売上高は1,944億円（前期比99.9%）、営業利益は148億円（前期比100.1%）、経常利益は168億円（前期比125%）、当期純利益は73億円（前期比130.4%）を予想しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は157億96百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は154億33百万円となりました。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

< スーツ事業 >

効率的な物流体制の確立のため千葉県に商品センターを新設いたしました。

また、店舗につきましては「洋服の青山」では、着実な出店を実施し当期中に31店舗を出店（内9店舗は移転、建替）するとともに、既存店舗128店舗をリニューアルいたしました。また、「洋服の青山」1店舗、「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」3店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、4店舗を出店（内2店舗は移転）し、2店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」上野店を「TSC SPA OUTLET」に業態変更いたしました。

「ユニバーサル ランゲージ」では、2店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では、4店舗を「ザ・スーツカンパニー」に業態変更し、7店舗を閉店いたしました。

< キャラジャ事業 >

「キャラジャ」では、FC店舗である「セカンドストリート」及び「リーバイスストア」を1店舗ずつ出店いたしました。

店舗の出退店等の状況

業態	出店	閉店	
		内 移転・建替	
洋服の青山	31	9	1
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ			3
ザ・スーツカンパニー	4	2	2
ユニバーサル ランゲージ			2
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド			7
キャラジャ	2		
計	37	11	15

なお、移転・閉店等に伴い7億34百万円の固定資産除売却損が発生いたしました。

(2) カード事業

カード業務に係るシステム投資等に49百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

(3) 商業印刷事業

生産体制の拡充と新規事業の研究・開発を図るために2億38百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

(4) 雑貨販売事業

新店舗出店並びに既存営業店舗の移転、修繕等に75百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		リース 資産	その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)				
営業店舗 34店舗 (北海道地方)	販売設備	2,574		1,789	95 (72)		171	4,535	132 〔63〕
営業店舗 60店舗 (東北地方)	販売設備	3,790		1,587	324 (300)		279	5,658	212 〔127〕
営業店舗 234店舗 (関東地方)	販売設備	13,561		4,830	324 (295)		1,238	19,630	1,234 〔351〕
営業店舗 140店舗 (中部地方)	販売設備	8,516		3,189	281 (247)		597	12,303	560 〔224〕
営業店舗 140店舗 (近畿地方)	販売設備	8,913		4,270	359 (335)		637	13,820	694 〔225〕
営業店舗 51店舗 (中国地方)	販売設備	3,735		3,273	103 (73)		234	7,243	219 〔100〕
営業店舗 25店舗 (四国地方)	販売設備	1,741		946	96 (93)		98	2,786	105 〔43〕
営業店舗 92店舗 (九州地方)	販売設備	5,239		2,926	334 (295)		373	8,539	335 〔179〕
本社 (広島県福山市)	その他 設 備	796	4	516	2 ()		1,088	2,405	216 〔8〕
商品センター (広島県福山市)	物流設備	502	0	249	16 ()		0	752	24 〔13〕
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	1,245	0	198	17 ()		0	1,444	26 〔27〕
商品センター (福岡県田川市)	物流設備	27		57	10 ()			84	9 〔2〕
商品センター (千葉県千葉市)	物流設備	3,781	3,416	1,797	13 ()		45	9,041	22 〔3〕

(注) 1 土地面積の()は賃借部分で、内数であります。

2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 その他の主なものは器具備品であります。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS 端末システム	一式	5 年	176	252
MD 支援システム	一式	5 年	26	22
井原センター物流システム	一式	5 年	52	45
新衛星情報システム	一式	5 年	53	154

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	579	2	443 (5.0)	16	82	1,124	161 〔15〕
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	95	1	54 (0.1)	9	26	187	66 〔25〕
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	692	31		143	8	875	96 〔24〕
(株)アスコ	福山支店 (広島県福山市)	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	174	0	72 (0.3)	0	3	251	13 〔 〕
(株)アスコ	その他 (広島県福山市)	商業印刷事業	倉庫	229	6	144 (3.0)		11	391	8 〔11〕
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	194	43	165 (1.3)			403	87 〔11〕
(株)青山 キャピタル	K S Kカード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	6	6				13	11 〔 〕
(株)青五	営業店舗128店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,074		[65.0]		62	1,136	124 〔625〕
カジュアルラ ンドあおやま (株)	営業店舗32店舗	紳士服販売事 業	販売設備	433		316 〔 〕		35	784	80 〔63〕

- (注) 1 土地面積の()は自社保有分であります。
 2 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕内に外数で記載しております。
 3 現在休止中の重要な設備はありません。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。
 5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事業	輪転機	3台	10年	139	148
		輪転機	1台	10年	34	255
		オフセット印刷機	2台	10年	49	36
		高速無線綴機	1台	10年	16	38

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼働状況】

(1) 提出会社

区分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	建物床面積に対す る割合(%)
北海道地方	35,311.4	22,691.5	64.3
東北地方	62,419.9	43,872.6	70.3
関東地方	228,259.0	136,588.2	59.8
中部地方	141,171.4	91,884.5	65.1
近畿地方	147,581.8	91,437.2	62.0
中国地方	54,221.0	34,895.6	64.4
四国地方	30,360.8	19,124.7	63.0
九州地方	88,458.5	57,974.5	65.5
店舗合計	787,783.7	498,468.8	63.3

4 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
洋服の青山						
平成22年度営業店新設 10店舗						
川口芝店(埼玉県川口市)	販売設備の新設	285	83	自己資金	H21.11	H22.4
東松山店(埼玉県東松山市)	販売設備の新設	218	75	自己資金	H21.12	H22.4
幕張店(千葉県千葉市花見川区)	販売設備の新設	188	59	自己資金	H21.12	H22.4
天神総本店(福岡県福岡市中央区)	販売設備の新設	376	100	自己資金	H22.4	H22.5
千葉幸町店(千葉県千葉市美浜区)	販売設備の新設	248	80	自己資金	H22.2	H22.5
東大阪石切店(大阪府東大阪市)	販売設備の新設	209	67	自己資金	H22.3	H22.5
その他営業店舗新設 4店舗	販売設備の新設	1,000	49	自己資金		H22.10~12
平成22年度既存店舗移転・建替 6店舗						
豊橋飯村店(愛知県豊橋市)	販売設備の移転	184	53	自己資金	H21.12	H22.5
新佐倉店(千葉県佐倉市)	販売設備の移転	205	55	自己資金	H21.12	H22.5
天文館店(鹿児島県鹿児島市)	販売設備の移転	258	96	自己資金	H21.11	H22.5
その他既存店舗移転 3店舗	販売設備の移転	750	10	自己資金		H22.10~12
既存店舗リニューアル 100店舗	販売設備の更新	2,000		自己資金		

(注) 1 総額、既支払額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

カジュアルランドあおやま(株)(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
平成22年度営業店新設 2店舗	販売設備の新設	48	12	借入金	H22.3	H22.4

(注) 1 総額、既支払額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(株)青五(雑貨販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
平成22年度営業店新設 2店舗	販売設備の新設	43		自己資金		

(注) 1 総額、既支払額には、敷金、保証金、建設協力金を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	805(注)1,3	795(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,500(注)3	79,500(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,840(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,840 資本組入額 1,420	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。新株予約権の質入、相続は認めないものとする。その他の条件については、第41回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、退職等により、新株予約権の数65個と、新株予約権の目的となる株式の数6,500株は減少しております。

4 降格により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,025(注)1,3	1,025(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,500(注)3	102,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日~ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。新株予約権の質入、相続は認めないものとする。その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当事業年度において、退職等により新株予約権の数20個と、新株予約権の目的となる株式の数2,000株は減少しております。
- 4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	900(注)1,3	875(注)1,6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000(注)3	87,500(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,397(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。新株予約権者において、降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。新株予約権の質入、相続は認めないものとする。その他の条件については、第43回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当事業年度において、退職等により新株予約権の数100個と新株予約権の目的となる株式の数10,000株は減少しております。
- 4 新株予約権の行使による株式発行については自己株式で充当するため、発行価格及び資本組入額は定めておりません。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 退職等により、新株予約権の数25個と、新株予約権の目的となる株式の数2,500株は減少しております。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	540(注)1, 3	540(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000(注)3	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,958(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、第44回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当事業年度において、退職等により、新株予約権の数75個と、新株予約権の目的となる株式の数7,500株は減少しております。
- 4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価格及び資本組入額は定めておりません。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,555(注)1,3	11,470(注)1,6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,155,500(注)3	1,147,000(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,664(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、第45回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 権利付と日以降、退職等により、新株予約権の数275個と、新株予約権の目的となる株式の数27,500株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6 退職等により、新株予約権の数85個と、新株予約権の目的となる株式の数8,500株は減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月6日(注) 1		67,394,016		62,504	68	62,392
平成19年1月15日(注) 2		67,394,016		62,504	133	62,526

(注) 1 (株)エム・ディー・エスとの株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式41,350株を割当交付いたしました。

2 (株)栄商との株式交換によるものであり、当社が保有する普通株式120,200株を割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	34	179	262	2	7,294	7,827	
所有株式数 (単元)		229,694	5,818	92,317	200,650	28	145,085	673,592	34,816
所有株式数 の割合(%)		34.10	0.86	13.71	29.79	0.00	21.54	100.0	

(注) 自己株式3,812,701株は、「個人その他」に38,127単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,676	17.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,749	5.56
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,541	5.25
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー	P . O . BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U . S . A .	3,519	5.22
(常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
(常任代理人：住友信託銀行株式会社)	(東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)		
(常任代理人：香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	2,546	3.78
青山 理	広島県福山市	2,484	3.69
メロン バンク エヌエー エーエス エージェ ント フォーイッツ クライアント メロン オ ムニバス	ONE BOSTON PLACE BOST ON , MA 02108	2,141	3.18
(常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
(常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
ノーザン トラスト コーポレーション (エ プイエフシー)	50 BANK STREET CANARY W HARF LONDON E14 5NT UK	1,968	2.92
(常任代理人：香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
ジェーピーモルガン チェース バンク	WOOLGATE HOUSE COLEMA N STREET LONDON EC2P 2 HD ENGLAND	1,562	2.32
(常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
ザ バンク オブ ニューヨーク	AVENUE DES ARTS , 35 KUN ST LAAN , 1040 BRUSSELS , B ELGIUM	1,303	1.93
(常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
(常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)		
計		34,492	51.18

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社は、自己株式3,812千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 11,676千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 3,749千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,546千株 |
- 4 NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年 2月3日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年1月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有 株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, United Kingdom	32	0.05
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,572	6.78
合計		4,604	6.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,812,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,546,500	635,465	
単元未満株式	普通株式 34,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		635,465	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,812,700		3,812,700	5.66
計		3,812,700		3,812,700	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第41回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員105名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員103名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	112,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,840 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第41回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職並びに権利行使等により、平成22年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、74名で79,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成18年6月29日第42回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員114名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員108名 子会社(株)青山キャピタル 従業員4名 子会社(株)青五 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	121,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,736 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第42回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等により、平成22年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、95名で102,500株となっております。

- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成19年6月28日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の従業員102名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員95名 子会社 カジュアルランドあおやま(株) 従業員6名 子会社 (株)青五 従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	110,500株(上限) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,397 (注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第43回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等により、平成22年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、81名で87,500株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成20年6月27日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社の従業員66名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	70,500株(上限)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,958(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第44回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等により、平成22年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、49名で54,000株となっております。

- 2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成21年6月26日第45回定時株主総会終結時に在籍する当社及び当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役を兼務しない執行役員並びに従業員 747名 子会社 (株)青山キャピタル 従業員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	1,197,500株(上限)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,664 (注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 第45回定時株主総会での決議以降、付与対象者の退職等により、平成22年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、747名で1,147,000株となっております。

2 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成22年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、同第238条及び同第239条に基づき、平成22年6月29日第46回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数(株)	54,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,234	1,829
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	3,812,701		3,812,701	

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求)及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使並びに単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、継続的な安定配当を基本に着実な配当を実施してまいりましたが、平成18年3月期より一部業績連動の配当を実施することにより株主の皆様に一層の利益還元を図ることとしております。なお、配当性向は30%を目処としており、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独の当期純利益に対する配当性向としております。具体的には、継続的な安定配当である普通配当を1株当たり40円(中間配当20円、期末配当20円)とし、上記配当性向を目処に計算した配当が40円を上回る場合は、その差を業績連動配当とし特別配当(期末配当)させていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株につき20円とすることに決定いたしました。したがって、当事業年度の剰余金の配当は、中間配当の1株につき20円(普通配当20円)と合わせて、1株につき40円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、開店資金並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のために活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,271	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,271	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,610	4,090	3,950	2,420	1,755
最低(円)	2,555	2,955	1,812	1,041	1,120

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,513	1,259	1,359	1,453	1,586
最低(円)	1,443	1,137	1,120	1,243	1,266	1,441

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		宮前省三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役商品第二部長 昭和62年5月 当社常務取締役商品部長 昭和62年12月 当社専務取締役商品本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 平成11年8月 (株)青山キャピタル代表取締役社長(現任) 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	364
代表取締役 副会長		宮前洋昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役営業部長 昭和62年12月 当社専務取締役営業本部長 平成3年3月 ブルーリバス(株)取締役(現任) 平成9年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年6月 青山洋服? 有限公司董事長 平成13年10月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	418
代表取締役 社長 兼執行役員 社長		青山理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年12月 当社商品部長 昭和63年6月 当社取締役商品部長 平成元年6月 当社取締役商品副本部長 平成3年6月 当社常務取締役商品副本部長 平成9年6月 当社専務取締役商品本部長兼総合企画本部長補佐 平成13年10月 当社専務取締役スーツ事業本部長 平成15年2月 当社専務取締役営業本部長 平成17年2月 青山洋服商業(上海)有限公司董事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任) 平成17年9月 青山洋服? 有限公司董事長(現任) 平成18年5月 (株)青山キャピタル取締役(現任) 平成19年4月 カジュアルランドあおやま(株)代表取締役社長(現任) 平成19年9月 (有)青山物産代表取締役(現任) 平成20年1月 (株)青五取締役(現任) 平成20年1月 (株)エム・ディー・エス取締役(現任) 平成20年1月 (株)栄商取締役(現任)	(注)3	2,484
専務取締役 兼専務 執行役員	企画管理 本部長	宮武真人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 (株)富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)本所支店長 平成11年10月 当社入社管理副本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成16年12月 当社取締役管理本部長兼社長室長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員企画管理本部長兼総合企画部長 平成19年3月 (株)エム・ディー・エス取締役(現任) 平成19年3月 (株)栄商取締役(現任) 平成19年4月 カジュアルランドあおやま(株)取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員企画管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業 本部長	松川 修之	昭和33年 12月10日生	昭和57年2月 当社入社 平成13年5月 (株)青山キャピタル(出向)取締役 平成17年5月 (株)青山キャピタル(出向)取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業本部長兼営業企画部長 平成18年4月 当社執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長(現任)	(注)3	0
取締役兼 執行役員	商品 本部長	岡野 真二	昭和37年 2月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員商品本部長兼第二商品部長 平成20年6月 当社執行役員商品本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員商品本部長(現任)	(注)3	1
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 当社入社新規事業部部長 平成9年6月 当社経理部長 平成12年5月 (株)青山キャピタル監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官判事補任官 昭和54年4月 松山地方・家庭裁判所転任 昭和56年3月 裁判官退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		大木 洋	昭和18年 10月27日生	平成10年7月 海田税務署長 平成11年7月 広島国税局調査査察部査察管理課長 平成12年7月 広島国税局調査査察部次長 平成13年7月 広島国税局調査査察部長 平成14年7月 退官 平成14年8月 税理士登録・開業 平成16年7月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		竹川 清	昭和27年 4月11日生	昭和55年8月 公認会計士登録 昭和56年2月 税理士登録 平成8年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員就任 平成20年6月 退任 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						3,289

- (注) 1 監査役 内林誠之、監査役 大木 洋及び監査役 竹川 清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副会長 宮前洋昭は、代表取締役会長 宮前省三の実兄であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、就任の時(平成20年7月1日)から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、取締役会の一層の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

「意思決定・監督の機能」と「業務執行の機能」を分離し、取締役会は、経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けました。

取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
専務執行役員	宮川道信	開発本部長
常務執行役員	金生嘉夫	東京本部長兼広報室長
執行役員	多川幸雄	経理部長
執行役員	長谷川清秀	IT・システム部長
執行役員	平川省三	総務部長
執行役員	藤井康博	営業部長
執行役員	谷川栄治	販促部長兼情報セキュリティ担当
執行役員	畑山房則	九州地区統括兼熊本ブロック長
執行役員	藤井満典	TSC営業部長
執行役員	水谷修	TSC商品部長
執行役員	前川義之	第一商品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、持続的な企業価値向上を実現するために、意思決定及び業務執行並びにそれらの監督を適正に行える体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

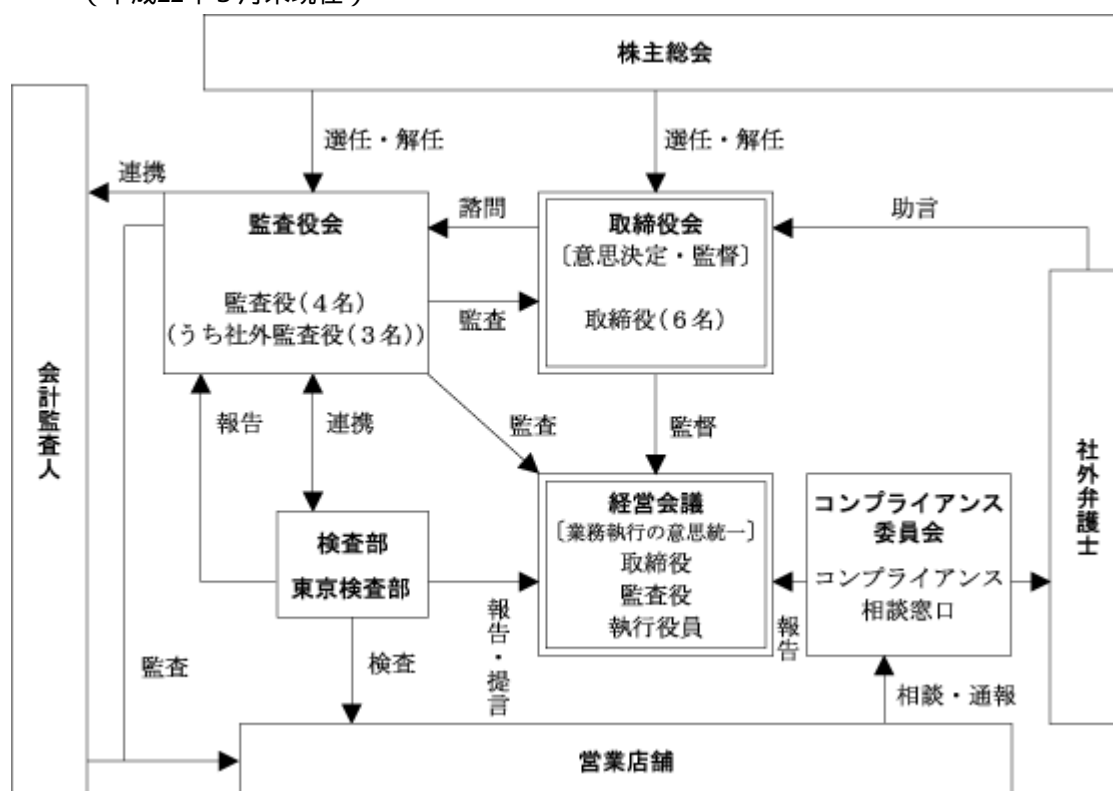
当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。これらを実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を取締役会の決議により定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率性を確保し、リスクの管理を実行することにより、内部統制の体制を整備しております。

A. 経営上の意思決定、業務執行及び監査、監督の体制

- a. 当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。
平成17年6月に意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役員数を削減するとともに（平成22年3月末現在6名）、執行役員制度（平成22年3月末現在11名：取締役兼務4名を除く）を導入いたしました。
なお、当社は社外取締役を選任しておりません。
- b. 取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
当期において、取締役会は16回開催されました。
- c. 業務執行に関しては、代表取締役社長の指揮のもと、執行役員に責任と権限を大幅に移管しております。また、「職務分掌権限規程」に基づき効率的な業務執行を行っております。
経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役、監査役並びに執行役員により、原則月1回開催しております。
当期において、経営会議は12回開催されました。
- d. また、取締役並びに監査役からなる役員会を原則、毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。
- e. 経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。
- f. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。（平成22年3月末現在）
常時1名（平成22年3月末現在）の常勤監査役が執務しており、取締役会、役員会にはすべて出席し、客観的立場から取締役を監視できる体制となっております。
監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。
社外監査役3名（平成22年3月末現在）は、弁護士（1名）及び税理士（1名）、公認会計士（1名）であり専門的見地から監査を行っております。

- g. また、内部監査部門として社長直轄の検査部並びに東京検査部が設置されており、内部業務監査を実施しております。
- h. このほかに、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。
 委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- i. また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。
- j. 会計監査人は、あずさ監査法人を選任しており、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

B. 当社の業務執行の体制と内部統制システムの概要は下図のとおりであります。
 (平成22年3月末現在)



C. 内部統制システムの整備の状況

a. 情報保存管理体制

取締役の決定に関する記録（議事並びにりん議書類等）は、社内規則（文書管理規程）に則り作成・保存しております。

b. リスク管理体制

(a) 事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役員会、経営会議において審議を行っております。

(b) 業務運営上のリスクについては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うべく関連各部門との情報交換によりリスク管理を行っております。

特に個人情報に関しては、「情報セキュリティ担当役員」を設けており、マニュアルの更新、社内教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制を引き続き強化いたします。

また、災害時における社員等の安否確認を行う携帯電話を利用したシステムは引き続き更新しております。

(c) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

c. コンプライアンス体制

(a) 役員、社員が法令及び社会通念等を遵守した行動を取るための行動規範として、規程（コンプライアンス・マニュアル）を制定しており、今後も、一層の遵守に努めてまいります。

(b) 「コンプライアンス委員会」には、連結対象会社をメンバーに加えており、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。

(c) 役員及び社員が、企業倫理及び法令遵守上疑義ある行為等について情報提供を行う手段として内部通報制度を設けており、今後も、同制度を充実させてまいります。

d. グループ会社管理体制

(a) 役員派遣等による子会社、関連会社とのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(b) 経営上の重要事項については、親会社において承認を求めています。

(c) 業務執行状況、財務状況等について、定期的に報告を求めています。

(d) 危機発生時における親会社への連絡、または親会社による指示、監督を行う体制を構築しております。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役会からの独立性の確保に関する事項

(a) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人としては、兼任の使用人がおります。

(b) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、あらかじめ監査役に承認を得るものといたします。

f. 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、随時、監査役に報告することとしております。主な報告事項は、次のとおりであります。

- (a) 当社またはグループ会社全体に影響を及ぼす重要決定事項
 - (b) 当社及びグループ会社の業績状況
 - (c) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、当該事実に関する事項
 - (d) 内部監査の実施状況または業務遂行の状況
 - (e) 重要な開示情報の内容
- (f) 上記(a)～(e)に該当する稟議書、報告書は原則として常勤監査役へ回付することといたしております。

D. 監査役監査及び内部監査の状況

a. 監査役監査及び内部監査に係る人員及び手続き

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役3名が執務しており監査役会規則に従い監査役会を原則月1回開催し、監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定しております。また、常勤監査役は取締役会、役員会に出席し、客観的な立場から取締役を監視できる体制となっております。

また、常勤監査役1名は当社で経理部長を経験しており、社外監査役3名は弁護士(1名)、税理士(1名)、公認会計士(1名)であり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しておりそれぞれ専門の見地から適宜発言を行っております。

また、内部監査につきましては、検査部並びに東京検査部(平成22年3月末現在合計11名)が実施しております。

検査部並びに東京検査部は、各事業本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、営業店の業務全般に亘り、定期的に(または必要に応じて随時)臨店検査を実施し、問題点や今後の課題を社長並びに監査役に報告する体制を採用しております。

b. 監査役及び会計監査の相互連携

監査計画立案時や監査実施過程において実効性を確保する上から連携しております。

(監査計画立案時における事項)

- イ. 監査計画の基本的事項の調整
- ロ. 経営環境の把握及び監査結果の情報交換

(監査実施における事項)

- イ. 会計方針等の妥当性の検討
- ロ. 取締役又は執行役員の不正や違法行為等への対応

c. 内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認しております。

E. 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は土居正明氏、米沢顕氏、西野裕久氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

F. 社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数及び関係

当社は社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、また東京証券取引所等が定める独立役員に指定しております。

なお、当社は必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備しており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

b. 社外監査役の選任理由及び企業統治において果たす機能、役割

社外監査役 内林誠之氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統治する十分な見識を有しており、当社業務執行の適法性を監査する社外監査役として、適任であると考えております。

社外監査役 大木 洋氏は、税理士として税務署長を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社業務執行の適法性を監査する社外監査役として、適任であると考えております。

社外監査役 竹川 清氏は、公認会計士並びに税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社業務執行の適法性を監査する社外監査役として、適任であると考えております。

当社社外監査役3名は、それぞれ異なる知見を有しており、それぞれの立場から当社業務執行の適法性を監査するとともに、独立した立場から経営を監視する役割を担っております。

c. 社外監査役による会計監査及び内部監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門に対し定期的に意見を求めるなど監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けております。

d. 社外監査役の当社株式保有数

当社の社外監査役3氏のうち、内林誠之氏は当社株式を1,500株、大木 洋氏は同2,800株を、竹川清氏は同1,000株を保有しております。

e. 社外監査役との責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役3氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

上記、「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 C. 内部統制システムの整備の状況 b. リスク管理体制」のとおりであります。

役員報酬の内容

A. 当事業年度に係る提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び員数

区分	員数	報酬額等の総額
取締役	7名	403百万円
監査役	1名	19百万円
社外監査役	3名	25百万円
合計	11名	448百万円

- (注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
 2 当社は、社外取締役を選任しておりません。
 3 取締役の支給限度額は、平成18年6月29日開催の第42回定時株主総会において、年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）と決議いただいております。
 4 監査役の実給限度額は、平成5年6月29日開催の第29回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
 5 当社は、平成18年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
 6 上記報酬額は基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の報酬は支払っておりません。

B. 当事業年度に係る提出会社役員ごとの連結報酬額等の総額等

	提出会社	連結子会社合計	連結報酬総額
代表取締役会長 宮前 省三	107百万円	57百万円	164百万円
代表取締役副会長 宮前 洋昭	107百万円	- 百万円	107百万円
代表取締役社長 青山 理	94百万円	26百万円	121百万円

- (注) 1 上記報酬額は基本報酬であり、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の報酬は支払っておりません。
 2 連結報酬額等の総額が1億円以上である役員を記載しております。
 3 代表取締役会長 宮前省三は、当社連結子会社である(株)青山キャピタルより役員としての基本報酬57百万円を受けております。
 4 代表取締役社長 青山 理は、当社連結子会社である(株)青山キャピタルより18百万円、(株)青五より8百万円、それぞれ役員としての基本報酬を受けております。

C. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績など、総合的に判断し算定しております。

株式保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄数及び貸借対象表計上額の合計額

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,733百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	1,094	1,058	取引関係の強化
大和ハウス工業(株)	968	1,021	取引関係の強化
東レ(株)	1,521	830	取引関係の強化
帝人(株)	1,409	442	取引関係の強化
(株)大阪証券取引所	900	440	取引関係の継続等
東洋紡績(株)	2,460	366	取引関係の強化
(株)ワコールホールディングス	313	365	新たな取引関係の構築
(株)東京スタイル	514	334	新たな取引関係の構築
日本毛織(株)	454	330	取引関係の強化
(株)広島銀行	200	79	財務活動の円滑化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

D. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任決議について

当社の取締役は10名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

A. 自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

C. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		52	27
連結子会社	25		25	
計	77		77	27

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定等の整備について、社内組織として指定国際会計基準適用プロジェクトチームを設置し、適用に備えた取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,788	31,347
受取手形及び売掛金	11,257	11,986
有価証券	26,756	34,468
商品及び製品	43,447	39,518
仕掛品	55	37
原材料及び貯蔵品	462	603
繰延税金資産	4,324	1,693
営業貸付金	60,039	49,326
その他	4,902	4,353
貸倒引当金	929	841
流動資産合計	185,105	172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,449	122,922
減価償却累計額	59,002	62,260
建物及び構築物（純額）	58,446	60,662
機械装置及び運搬具	171	3,662
減価償却累計額	120	198
機械装置及び運搬具（純額）	50	3,464
土地	2 31,378	2 33,109
建設仮勘定	5,024	489
その他	15,989	14,968
減価償却累計額	10,018	9,715
その他（純額）	5,971	5,252
有形固定資産合計	100,872	102,978
無形固定資産	1,867	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,908	1 8,908
長期貸付金	8,526	8,464
繰延税金資産	8,075	8,081
敷金及び保証金	31,172	28,146
その他	1 2,575	1 2,493
貸倒引当金	56	26
投資その他の資産合計	58,202	56,067
固定資産合計	160,941	161,217
資産合計	346,047	333,709

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,977	15,488
短期借入金	14,310	10,325
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	22,106	20,168
未払法人税等	4,904	2,063
賞与引当金	1,292	1,221
その他	7,978	8,983
流動負債合計	79,569	68,251
固定負債		
社債	20,000	19,000
長期借入金	13,665	10,440
退職給付引当金	3,241	3,395
ポイント引当金	2,981	2,767
その他	3,407	3,049
固定負債合計	43,295	38,652
負債合計	122,864	106,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	126,365	128,968
自己株式	12,245	12,247
株主資本合計	239,600	242,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	170
繰延ヘッジ損益	64	-
土地再評価差額金	17,739 ²	17,607 ²
評価・換算差額等合計	18,203	17,437
新株予約権	123	246
少数株主持分	1,662	1,794
純資産合計	223,183	226,805
負債純資産合計	346,047	333,709

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	206,594	194,614
売上原価	92,116	87,488
売上総利益	114,477	107,125
販売費及び一般管理費	¹ 96,593	¹ 92,340
営業利益	17,884	14,785
営業外収益		
受取利息	462	475
受取配当金	129	211
不動産賃貸料	249	398
デリバティブ評価益	1,056	-
その他	366	571
営業外収益合計	2,264	1,656
営業外費用		
支払利息	121	304
デリバティブ評価損	-	1,065
社債発行費	150	-
為替差損	192	1,455
その他	32	178
営業外費用合計	497	3,004
経常利益	19,650	13,437
特別利益		
固定資産売却益	² 11	² 30
その他	0	-
特別利益合計	11	30
特別損失		
過年度時間外手当	84	-
固定資産除売却損	³ 1,387	³ 780
減損損失	⁴ 2,534	⁴ 2,235
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	2,087	-
出資金評価損	33	-
業態整理損失	⁵ 393	-
その他	-	9
特別損失合計	6,529	3,024
税金等調整前当期純利益	13,133	10,443
法人税、住民税及び事業税	5,962	2,456
法人税等調整額	1	2,196
法人税等合計	5,960	4,653
少数株主利益	100	190
当期純利益	7,071	5,599

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
前期末残高	62,974	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	62,975	62,975
利益剰余金		
前期末残高	122,685	126,365
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	212	135
当期変動額合計	3,679	2,602
当期末残高	126,365	128,968
自己株式		
前期末残高	12,250	12,245
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	5	1
当期末残高	12,245	12,247
株主資本合計		
前期末残高	235,914	239,600
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	212	135
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	3,686	2,601
当期末残高	239,600	242,201

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	569
当期変動額合計	374	569
当期末残高	398	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	64
当期変動額合計	64	64
当期末残高	64	-
土地再評価差額金		
前期末残高	17,950	17,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	132
当期変動額合計	210	132
当期末残高	17,739	17,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,974	18,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	765
当期変動額合計	228	765
当期末残高	18,203	17,437
新株予約権		
前期末残高	82	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	122
当期変動額合計	41	122
当期末残高	123	246
少数株主持分		
前期末残高	1,632	1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	132
当期変動額合計	29	132
当期末残高	1,662	1,794

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	219,654	223,183
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	212	135
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	1,021
当期変動額合計	3,528	3,622
当期末残高	223,183	226,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,133	10,443
減価償却費	7,619	8,191
減損損失	2,534	2,235
社債発行費	150	139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	112
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182	153
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4	213
受取利息及び受取配当金	591	686
支払利息	121	304
投資有価証券評価損益（ は益）	2,087	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	7	-
固定資産売却損益（ は益）	11	30
固定資産除売却損益（ は益）	1,387	780
出資金評価損	33	-
業態整理損失	393	-
デリバティブ評価損益（ は益）	1,056	1,065
売上債権の増減額（ は増加）	245	728
営業貸付金の増減額（ は増加）	2,379	10,713
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,905	3,807
仕入債務の増減額（ は減少）	605	3,328
未払金の増減額（ は減少）	4,222	1,954
未払消費税等の増減額（ は減少）	383	914
その他	2,441	1,384
小計	29,894	33,009
利息及び配当金の受取額	431	480
利息の支払額	120	312
法人税等の支払額	8,065	5,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,139	27,967

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,311	22,554
定期預金の払戻による収入	6,308	14,151
有価証券の取得による支出	57,156	54,950
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	59,800	46,922
有形固定資産の取得による支出	21,663	12,737
有形固定資産の売却による収入	285	133
無形固定資産の取得による支出	578	683
投資有価証券の取得による支出	901	1,045
貸付けによる支出	958	830
貸付金の回収による収入	55	18
敷金及び保証金の差入による支出	3,590	3,470
敷金及び保証金の回収による収入	3,671	5,292
その他	51	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,091	29,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	8,850
長期借入れによる収入	8,000	2,000
長期借入金の返済による支出	360	360
子会社の自己株式の取得による支出	30	37
社債の発行による収入	9,849	8,860
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の処分による収入	9	-
配当金の支払額	3,179	2,861
少数株主への配当金の支払額	41	21
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,299	11,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	152
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,266	13,174
現金及び現金同等物の期首残高	26,042	38,309
現金及び現金同等物の期末残高	38,309	25,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコ 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股? 有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバーズ株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコ 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股? 有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 いずれも決算日 2月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商 品：主として個別法 製品、仕掛品：個別法 原材料：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>商 品：主として個別法 製品、仕掛品：個別法 原材料：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>6年～39年、50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上して おります。</p>	建物及び 構築物	6年～39年、50年	その他	3年～20年	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>6年～39年、50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除 く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	建物及び 構築物	6年～39年、50年	機械装置 及び運搬具	3年～12年	その他	3年～20年
建物及び 構築物	6年～39年、50年											
その他	3年～20年											
建物及び 構築物	6年～39年、50年											
機械装置 及び運搬具	3年～12年											
その他	3年～20年											

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、該当変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利借入等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、3年間で均等償却しております。</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ39,696百万円、71百万円、291百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期未払金の増減額(は減少)」は10百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「無形固定資産の取得による支出」については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は490百万円であります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の解約による収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険積立金の解約による収入」は1百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,733 百万円</p> <p>3 当座貸越契約 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,950 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,550 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	その他(出資金)	64 百万円	当座貸越極度額	11,500 百万円	貸出実行残高	3,950 百万円	差引額	7,550 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,844百万円</p> <p>3 当座貸越契約 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,400 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,114百万円	その他(出資金)	64百万円	当座貸越極度額	11,500 百万円	貸出実行残高	5,100 百万円	差引額	6,400 百万円
投資有価証券(株式)	1,114 百万円																				
その他(出資金)	64 百万円																				
当座貸越極度額	11,500 百万円																				
貸出実行残高	3,950 百万円																				
差引額	7,550 百万円																				
投資有価証券(株式)	1,114百万円																				
その他(出資金)	64百万円																				
当座貸越極度額	11,500 百万円																				
貸出実行残高	5,100 百万円																				
差引額	6,400 百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,453 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,767 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">24,468 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,257 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">368 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,251 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,336 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">819 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">192 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">228 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,387 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>長野県長野市他、合計40物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>大阪府東大阪市他、合計6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,534百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,949百万円、構築物234百万円、器具備品227百万円、土地61百万円、その他61百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	14,453 百万円	ポイント関連費用	2,767 百万円	給料手当	24,468 百万円	貸倒引当金繰入額	95 百万円	賞与引当金繰入額	1,257 百万円	退職給付費用	368 百万円	賃借料	20,251 百万円	減価償却費	7,336 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	10 百万円	その他	0 百万円	合計	11 百万円	建物及び構築物	819 百万円	工具器具備品	115 百万円	敷金・保証金	192 百万円	撤去費用等	228 百万円	ソフトウェア	0 百万円	土地	15 百万円	その他	15 百万円	合計	1,387 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	長野県長野市他、合計40物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府東大阪市他、合計6物件	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,493 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td style="text-align: right;">2,474 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">23,442 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,180 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">306 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,097 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,881 百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">431 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">177 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">780 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>京都府京都市他、合計54物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>福岡県直方市他、合計18物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,235百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,537百万円、構築物292百万円、器具備品234百万円、土地140百万円、その他30百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	12,493 百万円	ポイント関連費用	2,474 百万円	給料手当	23,442 百万円	貸倒引当金繰入額	108 百万円	賞与引当金繰入額	1,180 百万円	退職給付費用	306 百万円	賃借料	20,097 百万円	減価償却費	7,881 百万円	建物及び構築物	10 百万円	土地	15 百万円	その他	5 百万円	合計	30 百万円	建物及び構築物	431 百万円	工具器具備品	39 百万円	敷金・保証金	104 百万円	撤去費用等	177 百万円	ソフトウェア	26 百万円	その他	0 百万円	合計	780 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	京都府京都市他、合計54物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	福岡県直方市他、合計18物件
広告宣伝費	14,453 百万円																																																																																																				
ポイント関連費用	2,767 百万円																																																																																																				
給料手当	24,468 百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	95 百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,257 百万円																																																																																																				
退職給付費用	368 百万円																																																																																																				
賃借料	20,251 百万円																																																																																																				
減価償却費	7,336 百万円																																																																																																				
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																				
工具器具備品	0 百万円																																																																																																				
土地	10 百万円																																																																																																				
その他	0 百万円																																																																																																				
合計	11 百万円																																																																																																				
建物及び構築物	819 百万円																																																																																																				
工具器具備品	115 百万円																																																																																																				
敷金・保証金	192 百万円																																																																																																				
撤去費用等	228 百万円																																																																																																				
ソフトウェア	0 百万円																																																																																																				
土地	15 百万円																																																																																																				
その他	15 百万円																																																																																																				
合計	1,387 百万円																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	長野県長野市他、合計40物件																																																																																																			
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府東大阪市他、合計6物件																																																																																																			
広告宣伝費	12,493 百万円																																																																																																				
ポイント関連費用	2,474 百万円																																																																																																				
給料手当	23,442 百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	108 百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,180 百万円																																																																																																				
退職給付費用	306 百万円																																																																																																				
賃借料	20,097 百万円																																																																																																				
減価償却費	7,881 百万円																																																																																																				
建物及び構築物	10 百万円																																																																																																				
土地	15 百万円																																																																																																				
その他	5 百万円																																																																																																				
合計	30 百万円																																																																																																				
建物及び構築物	431 百万円																																																																																																				
工具器具備品	39 百万円																																																																																																				
敷金・保証金	104 百万円																																																																																																				
撤去費用等	177 百万円																																																																																																				
ソフトウェア	26 百万円																																																																																																				
その他	0 百万円																																																																																																				
合計	780 百万円																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	京都府京都市他、合計54物件																																																																																																			
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	福岡県直方市他、合計18物件																																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 業態整理損失 当社グループは、紳士服販売事業の「プラスエー・ザ ・スーツ・アオヤマ」業態を解消することに伴い、 敷金及び建設協力金の放棄による損失や原状回復費 用等を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016			67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,814,618	2,045	5,196	3,811,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,045 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 4,900 株

単元未満株式の買増請求による減少 296 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						71

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						45

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						6

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,907	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,589	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016			67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,811,467	1,234		3,812,701

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

1,234 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						70

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						46

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						16

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						113

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,589	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">8,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,309 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,788 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,560 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,081 百万円	現金及び現金同等物	38,309 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,347 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12,964 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,752 百万円	現金及び現金同等物	25,135 百万円
現金及び預金勘定	34,788 百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	4,560 百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,081 百万円																
現金及び現金同等物	38,309 百万円																
現金及び預金勘定	31,347 百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	12,964 百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,752 百万円																
現金及び現金同等物	25,135 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	3,235	1,777	1,078	6,092	取得価額 相当額	3,163	1,445	556	5,165
減価償却 累計額 相当額	2,170	765	860	3,796	減価償却 累計額 相当額	2,445	837	372	3,655
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額			6	6	期 末 残 高 相 当 額	718	608	183	1,509
期 末 残 高 相 当 額	1,065	1,012	262	2,339	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 828 百万円					1年以内 643 百万円				
1年超 1,512 百万円					1年超 866 百万円				
合 計 2,341 百万円					合 計 1,509 百万円				
リース資産減損勘定期末残高 1 百万円					リース資産減損勘定期末残高 1 百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 944 百万円					支払リース料 820 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 4 百万円					リース資産減損勘定の取崩額 1 百万円				
減価償却費相当額 939 百万円					減価償却費相当額 819 百万円				
減損損失 1 百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、商業印刷事業における印刷設備（機械装置及び運搬具）であります。					主として、商業印刷事業における印刷設備（機械装置及び運搬具）であります。				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、商業印刷事業における広告製作用ソフトウェアであります。					主として、商業印刷事業における広告製作用ソフトウェアであります。				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 177 百万円	1年以内 470 百万円
1年超 1,511 百万円	1年超 3,340 百万円
合計 1,689 百万円	合計 3,810 百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券並びにコマーシャルペーパー等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯するローン事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社のローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は審査部のほかリスク管理部により行われ、定期的開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、98%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,347	31,347	
(2) 受取手形及び売掛金	11,986	11,986	
(3) 営業貸付金	49,326	48,719	607
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	35,472	35,475	3
その他有価証券	5,281	5,281	
(5) 長期貸付金	8,464	8,464	
(6) 敷金及び保証金	28,146	27,987	158
資産計	170,023	169,261	762
(1) 支払手形及び買掛金	15,488	15,488	
(2) 短期借入金	10,325	10,325	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(4) 未払金	20,168	20,168	
(5) 社債	19,000	19,156	156
(6) 長期借入金	10,440	10,422	17
負債計	85,422	85,560	138
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(6,218)	(6,218)	
ヘッジ会計が 適用されているもの			
デリバティブ取引計	(6,218)	(6,218)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権及びコマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、建設協力金であり、その時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 社債並びに(6)長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割
 り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券
 及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,347			
受取手形及び売掛金	11,986			
営業貸付金	49,326			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	9,726		1,003	
満期保有目的の債券(信託受益権)	17,752			
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	6,988			
長期貸付金	794	3,183	3,261	1,224
敷金及び保証金	602	1,537	685	
合計	128,525	4,720	4,951	1,224

敷金及び保証金のうち、償還予定額が見込めない125,320百万円は含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	10,000	2,000		8,000	9,000
長期借入金		9,440		1,000	
合計	10,000	11,440		9,000	9,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	999	1,012	12
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債			
合 計		999	1,012	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,038	1,300	262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,955	3,024	930
合 計		4,994	4,325	668

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,087百万円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	14,256
社債	2,000
信託受益権	10,500
合 計	26,756

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,467
その他	0
合 計	1,468

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債券				
社債	2,000	999		
信託受益権	10,500			
コマーシャル・ ペーパー	14,256			
合 計	26,756	999		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	34,468	34,478	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,003	997	6
合 計	35,472	35,475	3

2 その他有価証券

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,170	3,413	756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,111	1,582	470
合 計		5,281	4,995	285

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建債務等に係る為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 実需に基づかない投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は為替及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	61,780	49,393	5,136	1,046

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	16	16

(注)(1) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	49,393	37,005	6,218	1,037

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000		0	0

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	1,000		5

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	3,219	3,471
ロ 年金資産残高(百万円)	196	272
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	3,023	3,199
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	217	192
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)		3
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	3,241	3,395

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	355	365
ロ 利息費用(百万円)	73	76
ハ 期待運用収益(百万円)	3	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	106
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		0
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	394	335

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%	0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年
ホ 過去勤務債務の処理年数		8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における収益、費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 42百万円

特別利益のその他 0百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員93
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成15年9月18日
権利確定条件	付与日(平成15年9月18日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位を保有していること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月18日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 109,500
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月3日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月3日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員62
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 66,500
付与日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	付与日(平成20年 8 月 5 日)から権利確定日(平成22年 6 月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年 8 月 5 日～平成22年 6 月30日
権利行使期間	平成22年 7 月 1 日～平成25年 6 月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	14,400	657,900
権利確定(株)		
権利行使(株)	4,900	
失効(株)	9,500	26,100
未行使残(株)		631,800

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)		106,500
付与(株)		
失効(株)		1,000
権利確定(株)		105,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	95,500	
権利確定(株)		105,500
権利行使(株)		
失効(株)	8,500	1,000
未行使残(株)	87,000	104,500

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首(株)	105,500	
付与(株)		66,500
失効(株)	5,500	5,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	100,000	61,500
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	1,907	2,734
行使平均株価(円)	2,061	
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	2,840	3,736
行使平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		68,700(1株当たり687)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	3,397	1,958
行使平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	51,400(1株当たり514)	29,200(1株当たり292)

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 30.1%

平成17年3月4日～平成20年8月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.94%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りをを用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 127百万円
- 2 権利不行使により利益として計上した金額 4百万円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役15、当社及び当社子会社の従業員966
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,439,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1日)から権利確定日(平成18年7月2日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月1日～平成18年7月2日
権利行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 109,500
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月3日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月3日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員62
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 66,500
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日(平成20年8月5日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役を兼務しない執行役員並びに従業員の合計772
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,183,000
付与日	平成21年 8 月18日
権利確定条件	付与日(平成21年 8 月18日)から権利確定日(平成23年 6 月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあること。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成21年 8 月18日～平成23年 6 月30日
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日～平成26年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	631,800	87,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	631,800	6,500
未行使残(株)		80,500

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前		
期首(株)		100,000
付与(株)		
失効(株)		3,500
権利確定(株)		96,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	104,500	
権利確定(株)		96,500
権利行使(株)		
失効(株)	2,000	6,500
未行使残(株)	102,500	90,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前		
期首(株)	61,500	
付与(株)		1,183,000
失効(株)	7,500	27,500
権利確定(株)		
未確定残(株)	54,000	1,155,500
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,734	2,840
行使平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	3,736	3,397
行使平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	68,700(1株当たり687)	51,400(1株当たり514)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	1,958	1,664
行使平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	29,200(1株当たり292)	31,200(1株当たり312)

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.907%

平成18年3月17日～平成21年8月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 45円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.412%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りをを用いております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
420 百万円	215 百万円
賞与引当金	賞与引当金
521 百万円	492 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
352 百万円	320 百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,307 百万円	1,369 百万円
長期未払金	長期未払金
645 百万円	421 百万円
ポイント引当金	ポイント引当金
1,202 百万円	1,116 百万円
減価償却費	減価償却費
2,362 百万円	2,781 百万円
デリバティブ評価差額	減損損失
2,078 百万円	2,859 百万円
減損損失	投資有価証券評価損
2,563 百万円	451 百万円
投資有価証券評価損	繰越欠損金
468 百万円	744 百万円
繰越欠損金	その他
646 百万円	635 百万円
その他	繰延税金資産小計
1,211 百万円	11,407 百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
13,778 百万円	1,516 百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,378 百万円	9,891 百万円
繰延税金資産合計	
12,399 百万円	
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	115 百万円
	その他
	1 百万円
	繰延税金負債合計
	116 百万円
	繰延税金資産の純額合計
	9,775 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.33%	40.33%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.25%	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.31%	1.40%
住民税均等割等	住民税均等割等
2.92%	3.49%
受取配当金連結相殺消去	受取配当金連結相殺消去
0.14%	1.05%
評価性引当額	評価性引当額
2.01%	0.95%
その他	その他
0.05%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.39%	44.56%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,503	7,312	6,806	17,971	206,594		206,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	55	3,452	1	3,538	(3,538)	
計	174,531	7,368	10,259	17,973	210,132	(3,538)	206,594
営業費用	159,358	5,711	10,067	17,584	192,721	(4,011)	188,710
営業利益	15,172	1,657	192	388	17,411	472	17,884
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	251,499	68,658	7,326	6,178	333,663	12,384	346,047
減価償却費	7,178	126	183	129	7,619		7,619
減損損失	2,368	43		123	2,534		2,534
資本的支出	21,893	172	169	5	22,241		22,241

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,898百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,221	5,425	6,681	17,285	194,614		194,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	58	3,451	0	3,550	(3,550)	
計	165,262	5,483	10,132	17,286	198,164	(3,550)	194,614
営業費用	151,929	5,100	9,961	16,774	183,765	(3,936)	179,829
営業利益	13,332	383	171	511	14,399	385	14,785
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	233,988	55,582	7,429	6,052	303,052	30,656	333,709
減価償却費	7,784	125	179	102	8,191		8,191
減損損失	2,117	15		102	2,235		2,235
資本的支出	13,217	49	238	60	13,566		13,566

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,023百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度において開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,482円 04 銭	1株当たり純資産額	3,535円 07 銭
1株当たり当期純利益	111円 22 銭	1株当たり当期純利益	88円 07 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111円 22 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	223,183 百万円	226,805 百万円
普通株式に係る純資産額	221,397 百万円	224,764 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	123 百万円	246 百万円
少数株主持分	1,662 百万円	1,794 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,811,467 株	3,812,701 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	63,582,549 株	63,581,315 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	7,071 百万円	5,599 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,071 百万円	5,599 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	63,582,677 株	63,581,709 株
当期純利益調整額	百万円	百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	414 株	株
普通株式増加数	414 株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 6,318 個) 普通株式 631,800 株 平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 870 個) 普通株式 87,000 株 平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,045 個) 普通株式 104,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,000 個) 普通株式 100,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 615 個) 普通株式 61,500 株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 805 個) 普通株式 80,500 株 平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,025 個) 普通株式 102,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 900 個) 普通株式 90,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 540 個) 普通株式 54,000 株 平成21年6月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 11,555 個) 普通株式 1,155,500 株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
青山商事株式会社	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	3,000	3,000	1.355	無担保	平成26年 3月31日
青山商事株式会社	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	2,000	2,000	0.990	無担保	平成24年 3月31日
青山商事株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	5,000	5,000	1.355	無担保	平成26年 3月31日
株式会社 青山キャピタル	第1回無担保社債	平成16年 6月3日	5,000(5,000)		0.97	無担保	平成21年 6月3日
株式会社 青山キャピタル	第2回無担保社債	平成16年 6月4日	5,000 (5,000)		1.09	無担保	平成21年 6月4日
株式会社 青山キャピタル	第3回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000 (5,000)	1.280	無担保	平成22年 11月19日
株式会社 青山キャピタル	第4回無担保社債	平成17年 11月21日	5,000	5,000 (5,000)	1.130	無担保	平成22年 11月19日
株式会社 青山キャピタル	第5回無担保社債	平成21年 3月31日		4,000	1.580	無担保	平成26年 3月31日
株式会社 青山キャピタル	第6回無担保社債	平成21年 3月31日		5,000	1.150	無担保	平成26年 3月31日
合計			30,000(10,000)	29,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	2,000		8,000	9,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,950	5,100	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	360	5,225	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	20	29	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,665	10,440	0.90	平成23.8.1~ 平成26.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143	157	2.39	平成25.1.25~ 平成29.9.30
その他有利子負債				
合計	28,138	20,952		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,440		1,000	
リース債務	30	31	30	25

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	50,302	35,378	54,209	54,724
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 (百万円)	1,120	3,716	5,654	7,384
四半期純利益又は 四半期純損失 (百万円)	367	2,359	3,223	4,367
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	5.79	37.11	50.70	68.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,341	23,555
売掛金	8,673	9,162
有価証券	26,557	34,468
商品及び製品	39,891	36,015
原材料及び貯蔵品	277	369
前渡金	270	122
関係会社短期貸付金	32,000	21,000
前払費用	2,251	2,163
繰延税金資産	3,530	1,033
未収収益	26	80
その他	746	406
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	140,562	128,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,457	98,923
減価償却累計額	47,674	50,414
建物（純額）	45,782	48,509
構築物	19,465	20,152
減価償却累計額	9,803	10,711
構築物（純額）	9,662	9,441
機械及び装置	-	3,477
減価償却累計額	-	60
機械及び装置（純額）	-	3,416
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	39	42
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	13,870	14,007
減価償却累計額	8,350	9,159
工具、器具及び備品（純額）	5,520	4,848
土地	30,426	32,156
建設仮勘定	5,024	488
有形固定資産合計	96,425	98,866
無形固定資産		
借地権	775	777
商標権	1	68
ソフトウェア	655	929
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	1,545	1,887

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,779	7,737
関係会社株式	8,836	8,144
出資金	9	-
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	8,342	8,299
長期前払費用	1,597	1,583
繰延税金資産	7,547	7,531
敷金及び保証金	30,366	27,369
その他	416	416
貸倒引当金	45	12
投資その他の資産合計	63,914	61,134
固定資産合計	161,884	161,889
資産合計	302,447	290,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,186	12,224
短期借入金	10,000	-
未払金	23,339	21,149
未払費用	935	922
未払法人税等	4,397	1,866
前受金	92	71
預り金	52	47
賞与引当金	1,128	1,065
為替予約	5,264	6,219
その他	676	1,002
流動負債合計	61,074	44,570
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	10,000
退職給付引当金	3,095	3,228
ポイント引当金	2,970	2,757
その他	2,992	2,626
固定負債合計	27,057	28,613
負債合計	88,131	73,183

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	449	449
資本剰余金合計	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,000	114,200
繰越利益剰余金	5,292	3,965
利益剰余金合計	118,976	120,849
自己株式	12,245	12,247
株主資本合計	232,210	234,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	170
繰延ヘッジ損益	64	-
土地再評価差額金	17,556	17,420
評価・換算差額等合計	18,019	17,250
新株予約権	123	246
純資産合計	214,315	217,078
負債純資産合計	302,447	290,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	168,237	161,323
売上原価		
商品期首たな卸高	35,383	39,891
当期商品仕入高	70,224	59,311
外注費	4,367	4,307
合計	109,975	103,510
商品期末たな卸高	39,891	36,015
売上原価合計	70,084	67,495
売上総利益	98,153	93,828
販売費及び一般管理費	₁ 83,176	₁ 80,818
営業利益	14,976	13,009
営業外収益		
受取利息	₄ 667	₄ 573
有価証券利息	89	146
受取配当金	₄ 173	₄ 433
不動産賃貸料	₄ 514	₄ 627
デリバティブ評価益	1,080	-
その他	232	406
営業外収益合計	2,758	2,188
営業外費用		
支払利息	77	269
社債発行費	150	-
デリバティブ評価損 為替差損	-	1,046
その他	219	160
営業外費用合計	446	2,934
経常利益	17,288	12,263
特別利益		
固定資産売却益	₂ 10	₂ 25
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	0	-
特別利益合計	11	38

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,359	3 734
減損損失	5 2,392	5 1,952
関係会社株式評価損	-	691
出資金評価損	33	-
投資有価証券評価損	2,087	-
業態整理損失	6 393	-
その他	-	9
特別損失合計	6,266	3,388
税引前当期純利益	11,033	8,914
法人税、住民税及び事業税	4,726	1,959
法人税等調整額	61	2,084
法人税等合計	4,787	4,044
当期純利益	6,245	4,870

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,526	62,526
その他資本剰余金		
前期末残高	448	449
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	449	449
資本剰余金合計		
前期末残高	62,974	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	108,500	111,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,200
当期変動額合計	2,500	3,200
当期末残高	111,000	114,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,938	5,292

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,200
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	212	135
当期変動額合計	353	1,326
当期末残高	5,292	3,965
利益剰余金合計		
前期末残高	116,122	118,976
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	212	135
当期変動額合計	2,853	1,873
当期末残高	118,976	120,849
自己株式		
前期末残高	12,250	12,245
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	5	1
当期末残高	12,245	12,247
株主資本合計		
前期末残高	229,350	232,210
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	212	135
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	2,860	1,871
当期末残高	232,210	234,082

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	568
当期変動額合計	374	568
当期末残高	398	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	64
当期変動額合計	64	64
当期末残高	64	-
土地再評価差額金		
前期末残高	17,768	17,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	135
当期変動額合計	212	135
当期末残高	17,556	17,420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,792	18,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	768
当期変動額合計	226	768
当期末残高	18,019	17,250
新株予約権		
前期末残高	82	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	122
当期変動額合計	41	122
当期末残高	123	246

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	211,640	214,315
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	212	135
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	891
当期変動額合計	2,675	2,762
当期末残高	214,315	217,078

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、当該会計方針を適用すべき会計 事象が存在しないため、当該変更に伴 う当事業年度の損益に与える影響はあ りません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 6年～39年、50年 構 築 物 10年～50年 器具備品 3年～20年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 6年～39年、50年 構 築 物 10年～50年 機械及び装置 12年 器具備品 3年～20年

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用計上しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利借入等 外貨建買入債務及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る金利変 動リスク及び為替変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対 象の変動額累計とを比較し、その変 動額の比率等によって有効性の評価 を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利借入等 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る金利変 動リスクを一定の範囲内でヘッジし ております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示してあります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「出資金」については、重要性が無くなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「出資金」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,556 百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,638 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">86 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,972 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,065 百万円</td> </tr> </table>	販売費	86 %	一般管理費	14 %	広告宣伝費	13,972 百万円	ポイント関連費用	2,767 百万円	役員報酬	472 百万円	給料手当	20,668 百万円	賞与引当金繰入額	1,128 百万円	退職給付費用	330 百万円	賃借料	17,816 百万円	減価償却費	7,065 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">85 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,485 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">448 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,981 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,636 百万円</td> </tr> </table>	販売費	85 %	一般管理費	15 %	広告宣伝費	12,485 百万円	ポイント関連費用	2,474 百万円	役員報酬	448 百万円	給料手当	19,937 百万円	賞与引当金繰入額	1,065 百万円	退職給付費用	264 百万円	賃借料	17,981 百万円	減価償却費	7,636 百万円																																				
販売費	86 %																																																																												
一般管理費	14 %																																																																												
広告宣伝費	13,972 百万円																																																																												
ポイント関連費用	2,767 百万円																																																																												
役員報酬	472 百万円																																																																												
給料手当	20,668 百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,128 百万円																																																																												
退職給付費用	330 百万円																																																																												
賃借料	17,816 百万円																																																																												
減価償却費	7,065 百万円																																																																												
販売費	85 %																																																																												
一般管理費	15 %																																																																												
広告宣伝費	12,485 百万円																																																																												
ポイント関連費用	2,474 百万円																																																																												
役員報酬	448 百万円																																																																												
給料手当	19,937 百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,065 百万円																																																																												
退職給付費用	264 百万円																																																																												
賃借料	17,981 百万円																																																																												
減価償却費	7,636 百万円																																																																												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	構築物	0 百万円	土地	10 百万円	合計	10 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table>	構築物	10 百万円	土地	15 百万円	合計	25 百万円																																																																
構築物	0 百万円																																																																												
土地	10 百万円																																																																												
合計	10 百万円																																																																												
構築物	10 百万円																																																																												
土地	15 百万円																																																																												
合計	25 百万円																																																																												
<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,359 百万円</td> </tr> </table>	建 物	154 百万円	構 築 物	128 百万円	器具備品	39 百万円	撤去費用等	5 百万円	小計	327 百万円	建 物	306 百万円	構 築 物	89 百万円	器具備品	33 百万円	差入保証金	0 百万円	撤去費用等	134 百万円	土地	0 百万円	小計	564 百万円	建 物	76 百万円	構 築 物	61 百万円	器具備品	39 百万円	差入保証金	185 百万円	撤去費用等	85 百万円	土地	15 百万円	小計	463 百万円		2 百万円		1,359 百万円	<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却・売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> </table>	建 物	55 百万円	構 築 物	100 百万円	器具備品	13 百万円	小計	168 百万円	建 物	175 百万円	構 築 物	38 百万円	器具備品	21 百万円	撤去費用等	26 百万円	小計	262 百万円	建 物	44 百万円	構 築 物	13 百万円	器具備品	4 百万円	差入保証金	104 百万円	撤去費用等	106 百万円	小計	274 百万円		28 百万円		734 百万円
建 物	154 百万円																																																																												
構 築 物	128 百万円																																																																												
器具備品	39 百万円																																																																												
撤去費用等	5 百万円																																																																												
小計	327 百万円																																																																												
建 物	306 百万円																																																																												
構 築 物	89 百万円																																																																												
器具備品	33 百万円																																																																												
差入保証金	0 百万円																																																																												
撤去費用等	134 百万円																																																																												
土地	0 百万円																																																																												
小計	564 百万円																																																																												
建 物	76 百万円																																																																												
構 築 物	61 百万円																																																																												
器具備品	39 百万円																																																																												
差入保証金	185 百万円																																																																												
撤去費用等	85 百万円																																																																												
土地	15 百万円																																																																												
小計	463 百万円																																																																												
	2 百万円																																																																												
	1,359 百万円																																																																												
建 物	55 百万円																																																																												
構 築 物	100 百万円																																																																												
器具備品	13 百万円																																																																												
小計	168 百万円																																																																												
建 物	175 百万円																																																																												
構 築 物	38 百万円																																																																												
器具備品	21 百万円																																																																												
撤去費用等	26 百万円																																																																												
小計	262 百万円																																																																												
建 物	44 百万円																																																																												
構 築 物	13 百万円																																																																												
器具備品	4 百万円																																																																												
差入保証金	104 百万円																																																																												
撤去費用等	106 百万円																																																																												
小計	274 百万円																																																																												
	28 百万円																																																																												
	734 百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>長野県長野市他、合計30物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>大阪府東大阪市他、合計11物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,392百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,860百万円、構築物246百万円、器具備品207百万円、土地61百万円、その他18百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 業態整理損失 当社は、「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」業態を解消することに伴い、敷金及び建設協力金の放棄による損失や原状回復費用等を計上しております。</p>	受取利息	327 百万円	受取配当金	51 百万円	不動産賃貸料	295 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	長野県長野市他、合計30物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府東大阪市他、合計11物件	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>京都府京都市他、合計27物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(閉鎖店)</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地、その他</td> <td>福岡県直方市他、合計21物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,952百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,342百万円、構築物252百万円、器具備品201百万円、土地140百万円、その他14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>	受取利息	251 百万円	受取配当金	329 百万円	不動産賃貸料	234 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	京都府京都市他、合計27物件	賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	福岡県直方市他、合計21物件
受取利息	327 百万円																														
受取配当金	51 百万円																														
不動産賃貸料	295 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	長野県長野市他、合計30物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品	大阪府東大阪市他、合計11物件																													
受取利息	251 百万円																														
受取配当金	329 百万円																														
不動産賃貸料	234 百万円																														
用途	種類	場所																													
営業店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	京都府京都市他、合計27物件																													
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、器具備品、土地、その他	福岡県直方市他、合計21物件																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,814,618	2,045	5,196	3,811,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,045 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 4,900 株

単元未満株式の買増請求による減少 296 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,811,467	1,234		3,812,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,234株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額 相当額	1,485	975	2,460	取得価額 相当額	1,183	460	1,644
減価償却 累計額相当額	580	746	1,327	減価償却 累計額相当額	642	294	936
期末残高 相当額	904	228	1,133	期末残高 相当額	541	165	707
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 426 百万円				1年以内 322 百万円			
1年超 707 百万円				1年超 385 百万円			
合計 1,133 百万円				合計 707 百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 516 百万円				支払リース料 426 百万円			
減価償却費相当額 516 百万円				減価償却費相当額 426 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 177 百万円				1年以内 470 百万円			
1年超 1,511 百万円				1年超 3,340 百万円			
合計 1,689 百万円				合計 3,810 百万円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> <p>(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式 8,144百万円</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">375 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,235 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">468 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">769 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,078 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	375 百万円	賞与引当金	455 百万円	貸倒引当金	20 百万円	退職給付引当金	1,248 百万円	長期未払金	539 百万円	ポイント引当金	1,197 百万円	減価償却費	2,235 百万円	減損損失	2,333 百万円	デリバティブ評価差額	2,086 百万円	投資有価証券評価損	468 百万円	関係会社株式評価損	465 百万円	その他	769 百万円	繰延税金資産小計	12,195 百万円	評価性引当額	1,116 百万円	繰延税金資産合計	11,078 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,680 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額合計</td> <td style="text-align: right;">8,565 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	202 百万円	賞与引当金	429 百万円	貸倒引当金	6 百万円	退職給付引当金	1,302 百万円	長期未払金	322 百万円	ポイント引当金	1,112 百万円	減価償却費	2,665 百万円	減損損失	2,582 百万円	投資有価証券評価損	451 百万円	関係会社株式評価損	744 百万円	その他	274 百万円	繰延税金資産小計	10,093 百万円	評価性引当額	1,412 百万円	繰延税金資産合計	8,680 百万円	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	114 百万円	繰延税金負債合計	114 百万円	繰延税金資産の純額合計	8,565 百万円
繰延税金資産																																																																							
未払事業税等	375 百万円																																																																						
賞与引当金	455 百万円																																																																						
貸倒引当金	20 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,248 百万円																																																																						
長期未払金	539 百万円																																																																						
ポイント引当金	1,197 百万円																																																																						
減価償却費	2,235 百万円																																																																						
減損損失	2,333 百万円																																																																						
デリバティブ評価差額	2,086 百万円																																																																						
投資有価証券評価損	468 百万円																																																																						
関係会社株式評価損	465 百万円																																																																						
その他	769 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	12,195 百万円																																																																						
評価性引当額	1,116 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	11,078 百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税等	202 百万円																																																																						
賞与引当金	429 百万円																																																																						
貸倒引当金	6 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,302 百万円																																																																						
長期未払金	322 百万円																																																																						
ポイント引当金	1,112 百万円																																																																						
減価償却費	2,665 百万円																																																																						
減損損失	2,582 百万円																																																																						
投資有価証券評価損	451 百万円																																																																						
関係会社株式評価損	744 百万円																																																																						
その他	274 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	10,093 百万円																																																																						
評価性引当額	1,412 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	8,680 百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他の有価証券評価差額金	114 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	114 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額合計	8,565 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.33%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%	住民税均等割等	2.76%	評価性引当額	0.63%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.33%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.36%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.37%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%	住民税均等割等	3.36%	評価性引当額	3.32%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%																																						
法定実効税率	40.33%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%																																																																						
住民税均等割等	2.76%																																																																						
評価性引当額	0.63%																																																																						
その他	0.02%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%																																																																						
法定実効税率	40.33%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%																																																																						
住民税均等割等	3.36%																																																																						
評価性引当額	3.32%																																																																						
その他	0.31%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,368 円 72 銭	1 株当たり純資産額	3,410 円 31 銭
1 株当たり当期純利益	98 円 23 銭	1 株当たり当期純利益	76 円 59 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	98 円 23 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	214,315 百万円	217,078 百万円
普通株式に係る純資産額	214,191 百万円	216,831 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	123 百万円	246 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,811,467 株	3,812,701 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	63,582,549 株	63,581,315 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,245 百万円	4,870 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,245 百万円	4,870 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	63,582,677 株	63,581,709 株
当期純利益調整額	百万円	百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	414 株	株
普通株式増加数	414 株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 6,318 個) 普通株式 631,800 株 平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 870 個) 普通株式 87,000 株 平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,045 個) 普通株式 104,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,000 個) 普通株式 100,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 615 個) 普通株式 61,500 株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 805 個) 普通株式 80,500 株 平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,025 個) 普通株式 102,500 株 平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 900 個) 普通株式 90,000 株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 540 個) 普通株式 54,000 株 平成21年6月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 11,555 個) 普通株式 1,155,500 株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証 券	そ の 他 有価証券	日清紡ホールディングス(株)	1,094,000	1,058
		大和ハウス工業(株)	968,000	1,021
		(株)ファッションウォーカー	200	900
		東レ(株)	1,521,000	830
		(株)山口フィナンシャルグループ	500	500
		帝人(株)	1,409,000	442
		(株)大阪証券取引所	900	440
		東洋紡績(株)	2,460,000	366
		(株)ワコールホールディングス	313,000	365
		(株)東京スタイル	514,000	334
		その他12銘柄	790,610	473
		計	9,071,210	6,733

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		野村証券(株)	3,000	2,990
		クレセール	100	99
		クレセール	100	99
		クレセール	500	499
		クレセール	500	499
		ネクサス	800	799
		ネクサス	100	99
		ベクター	300	299
		ベクター	600	599
		(株)セディナ	500	499
		(株)日本ビジネスリース	500	499
		(信託受益権)		
		黒崎播磨(株) 売掛債権	200	200
		住友金属工業(株) 売掛債権	300	300
		住友金属工業(株) 売掛債権	200	198
		住友金属工業(株) 売掛債権	1,000	999
		日本パルプ商事(株) 売掛債権	3,000	3,000
		UCC上島珈琲(株) 売掛債権	655	655
		芙蓉総合リース(株) 債権信託受益権	400	400
		芙蓉総合リース(株) 債権信託受益権	1,500	1,500
		芙蓉総合リース(株) 債権信託受益権	1,000	1,000
		芙蓉総合リース(株) 債権信託受益権	300	300
		東京センチュリーリース(株) 債権信託受益権	1,000	1,000
		東京センチュリーリース(株) 債権信託受益権	900	900

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(信託受益権)		
		三菱UFJリース(株) 債権信託受益権	500	500
		住友三井オートサービスリース(株) 債権信託受益権	200	200
		住友三井オートサービスリース(株) 債権信託受益権	300	300
		住友三井オートサービスリース (株)債権信託受益権	1,100	1,100
		三井住友ファイナンス&リース(株) 債権信託受益権	2,000	2,000
		住信リース(株) 実績配当型合同運用指定金銭信託	1,200	1,200
		NTTファイナンス&リース(株) 債権信託受益権	2,000	2,000
		(社 債)		
		(株)三井住友銀行第1回2号劣後債	1,000	999
		ゼウスコーポレーション(劣後債)	500	500
		みずほコーポレート銀行(劣後債) リパッケージ債	480	480
		イオン(株)転換社債担保付 ユーロ円建コーラブル債	500	266
		トヨタ社債担保付ユーロ円建外国債	480	480
		三菱UFJリース(株) ユーロ円MTN	1,000	1,000
		三菱UFJリース(株) ユーロ円MTN	1,000	1,000
		東銀リース(株)ユーロ円MTN	1,000	1,000
		三井住友ファイナンス(株) ユーロMTN	1,000	1,000
		日立キャピタル(株)ユーロMTN	1,000	1,000
東銀リース(株)ユーロ円MTN	2,000	2,000		
小 計	34,715	34,468		
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,003
		小 計	1,000	1,003
計		35,715	35,472	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,457	9,070	3,604 (1,342)	98,923	50,414	4,690	48,509
構築物	19,465	1,624	937 (252)	20,152	10,711	1,435	9,441
機械及び装置		3,477		3,477	60	60	3,416
車両運搬具	48			48	42	2	5
器具備品	13,870	1,018	881 (201)	14,007	9,159	1,446	4,848
土地	30,426	1,944	213 (140)	32,156			32,156
建設仮勘定	5,024	4,514	9,050	488			488
有形固定資産計	162,293	21,648	14,687 (1,937)	169,254	70,387	7,636	98,866
無形固定資産							
借地権				777			777
商標権				72	4	3	68
ソフトウェア				1,467	537	190	929
電話加入権				112			112
無形固定資産計				2,430	542	193	1,887
長期前払費用	2,951	172	408	2,715	979	158	1,736

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山(建替・移転含む)	31 店舗	3,577 百万円
		ザ・スーツカンパニー	4 店舗	381 百万円
	既存店の改築	洋服の青山	117 店舗	763 百万円
		ザ・スーツカンパニー	8 店舗	36 百万円
機械及び装置	新規設備	物流センター		4,003 百万円
		物流センター		3,477 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	既存店の退店・改築・建替・移転による除却	1,985 百万円
----	----------------------	-----------

なお、「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」のうち、152百万円は1年以内償還予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	10	19	23	16
賞与引当金	1,128	1,065	1,128		1,065
ポイント引当金	2,970	2,474	2,686		2,757

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額及び債券回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	549
預金の種類	
当座預金	4,277
普通預金	6,675
定期預金	12,050
別段預金	3
預 金 計	23,005
合 計	23,555

(2) 売 掛 金

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
三井住友カード(株)	1,505
(株)ライフ	1,497
(株)ジェーシービー	1,040
ユーシーカード(株)	801
(株)クレディセゾン	575
その他(イオンクレジットサービス(株) 他)	3,742
合 計	9,162

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,673	89,640	89,151	9,162	90.7	36.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(3) 商品及び製品

区 分	金 額(百万円)
重衣料	
スーツ・スリーピース	12,703
ジャケット	4,416
礼 服	3,976
スラックス	2,033
コート	875
その他商品	-
小 計	24,006
軽衣料	
シャツ・洋品類	4,745
カジュアル類	3,524
その他商品	3,739
小 計	12,009
合 計	36,015

(4) 原材料及び貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
販売消耗品	190
宣伝消耗品	57
その他	121
合 計	369

(5) 関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	19,000
(株)青五 (連結子会社)	2,000
合 計	21,000

(6) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
メリルリンチ日本証券(株)	734
(有)ラーク	716
(株)ヨドバシ建物	642
(株)岡田屋	598
(株)関根商店	553
その他((株)アオキ他)	24,123
合 計	27,369

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス・インターナショナル	1,884
三井物産インターファッション(株)	1,593
服良(株)	1,027
住金物産(株)	856
瀧定名古屋(株)	717
その他(ジャスト(株)他)	6,144
合計	12,224

(2) 未払金

区分	金額(百万円)
商品(ファクタリング未決済代金)	12,246
広告宣伝費	5,053
人件費	1,874
補正加工賃	649
設備	618
その他	708
合計	21,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買増手数料	無料
公告掲載方法	(注)1, 2
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日の最終の株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待割引券を贈呈する。 100株以上 15%割引優待券 3枚 1,000株以上 15%割引優待券 4枚 3,000株以上 15%割引優待券 5枚

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が発生した場合は、日本経済新聞に掲載する。
 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(ス
tockオプションとしての新株予約権発行) | | 平成21年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正臨時報告書 | (3)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年9月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第46期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第46期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第46期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の
訂正報告書
四半期報告書の
訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第45期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成21年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年6月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青山商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青山商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青山商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、青山商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。